

# 四 半 期 報 告 書

第 56 期 第 1 四半期

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 6 月 30 日)

青山商事株式会社

E03124

— 目次 —

表 紙

<b>第一部 企業情報</b>	.....	<b>1</b>
<b>第1 企業の概況</b>	.....	<b>1</b>
1 主要な経営指標等の推移	.....	1
2 事業の内容	.....	1
<b>第2 事業の状況</b>	.....	<b>2</b>
1 事業等のリスク	.....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	.....	2
3 経営上の重要な契約等	.....	5
<b>第3 提出会社の状況</b>	.....	<b>6</b>
1 株式等の状況	.....	6
2 役員の状況	.....	7
<b>第4 経理の状況</b>	.....	<b>8</b>
1 四半期連結財務諸表	.....	9
2 その他	.....	17
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b>	.....	<b>18</b>

独立監査人の四半期レビュー報告書

(注) 本四半期報告書は、2019年8月13日にEDINETで提出したものを印刷したものであります。

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年8月13日

**【四半期会計期間】** 第56期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

**【会社名】** 青山商事株式会社

**【英訳名】** AOYAMA TRADING Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼執行役員社長兼営業本部長 青山 理

**【本店の所在の場所】** 広島県福山市王子町一丁目3番5号

**【電話番号】** 084(920)0050(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員総合企画部長 山根 康一

**【最寄りの連絡場所】** 広島県福山市王子町一丁目3番5号

**【電話番号】** 084(920)0050(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員総合企画部長 山根 康一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	58,507	55,821	250,300
経常利益 (百万円)	3,395	1,478	15,611
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	1,703	△4,150	5,723
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,183	△4,661	4,223
純資産額 (百万円)	223,637	216,731	224,170
総資産額 (百万円)	380,161	378,329	390,340
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	33.86	△83.05	114.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	33.86	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	56.4	56.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期及び第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	38,999	41,737	△2,738	93.4	859	2,563	△1,704	33.5
カジュアル事業	3,414	3,811	△396	89.6	△381	△154	△227	—
カード事業	1,319	1,285	33	102.6	587	562	24	104.4
印刷・メディア事業	3,209	2,926	283	109.7	△49	11	△61	—
雑貨販売事業	3,949	4,089	△139	96.6	220	246	△25	89.5
総合リペアサービス事業	3,201	3,206	△4	99.9	△48	△146	98	—
その他	2,761	2,450	310	112.7	54	11	42	460.0
調整額	△1,035	△1,000	△35	—	5	7	△1	72.8
合計	55,821	58,507	△2,686	95.4	1,247	3,103	△1,856	40.2

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念される状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、中核事業であります、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりましたが、主に、ビジネスウェア事業の売上高及び売上総利益の減少や、カジュアル事業において、アメリカンイーグル事業の事業整理に伴う事業整理損失56億22百万円を特別損失に計上したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 558億21百万円 (前年同期比95.4%)

営業利益 12億47百万円 (前年同期比40.2%)

経常利益 14億78百万円 (前年同期比43.6%)

親会社株主に帰属する四半期純損失 41億50百万円

(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益17億3百万円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司〕

当事業の売上高は389億99百万円(前年同期比93.4%)、セグメント利益(営業利益)は8億59百万円(前年同期比33.5%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、オフィスウェアのさらなるカジュアル化などによる市場環境の変化などにより、客数の減少が続き、ビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比93.5%となりました。

なお、4月から6月までの3ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比90.7%の399千着、平均販売単価は前年同期比99.8%の27,639円となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2019年6月末現在)＞

(単位:店)

業態名	青山商事(株)ビジネスウェア事業						青山洋服商業(上海)有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店(4月～6月)	0	0	0	1	0	1	0
閉店(4月～6月)	1	0	0	0	0	1	1
期末店舗数(6月末)	808	60	9	4	10	891	30

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2019年1月～3月、期末店舗数は2019年3月末の店舗数であります。

《カジュアル事業》〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、売上高は34億14百万円(前年同期比89.6%)、セグメント損失(営業損失)は3億81百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億54百万円)となりました。

また、アメリカンイーグル事業の事業整理に伴う事業整理損失56億22百万円を特別損失に計上しております。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2019年6月末現在)＞

(単位:店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業	(株)イーグルリテイリング
	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月～6月)	1	0
閉店(4月～6月)	0	0
期末店舗数(6月末)	11	33

(注) 「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は13億19百万円(前年同期比102.6%)、セグメント利益(営業利益)は5億87百万円(前年同期比104.4%)となりました。

なお、2019年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は430万人となりました。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、電子販促・販促物の受注増加などから、売上高は32億9百万円(前年同期比109.7%)となる一方、人件費等の経費増加などから、セグメント損失(営業損失)は49百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)11百万円)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、店舗の閉店などから、売上高は39億49百万円（前年同期比96.6%）、また、最低賃金引き上げに伴う人件費等の経費増加などから、セグメント利益（営業利益）は2億20百万円（前年同期比89.5%）となりました。なお、2019年5月末の店舗数は113店舗（2018年5月末118店舗）であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、売上高は32億1百万円（前年同期比99.9%）、セグメント損失（営業損失）は48百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億46百万円）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2019年6月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（4月～6月）	3	2	0	5
閉店（4月～6月）	5	0	0	5
期末店舗数（6月末）	315	289	43	647

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシア、中国であります。

《その他》〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)WTW〕

その他の事業につきましては、「焼肉きんぐ」等の出店などから、売上高は27億61百万円（前年同期比112.7%）、セグメント利益（営業利益）は54百万円（前年同期比460.0%）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2019年6月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob		(株)WTW	
	セカンド ストリート	ジャンブル ストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティー サーフクラブ
出店（4月～6月）	1	0	4	0	0	0
閉店（4月～6月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（6月末）	14	2	34	11	5	1

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は2,005億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ136億3百万円減少いたしました。この要因は、営業貸付金が3億83百万円増加しましたが、現金及び預金が63億42百万円、受取手形及び売掛金が66億43百万円、有価証券が15億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,777億21百万円となり前連結会計年度末と比べ15億98百万円増加いたしました。この要因は、投資有価証券が4億86百万円、のれんが3億75百万円それぞれ減少しましたが、有形固定資産が28億43百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,783億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ120億11百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は531億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ74億55百万円減少いたしました。この要因は、リース債務が11億39百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が58億1百万円、未払法人税等が25億20百万円、賞与引当金が9億54百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,084億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ28億83百万円増加いたしました。この要因は、長期借入金が5億円、リース債務が23億13百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,615億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ45億72百万円減少しました。

純資産合計は2,167億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ74億38百万円減少いたしました。この要因は、利益剰余金が69億9百万円、その他有価証券評価差額金が3億51百万円、為替換算調整勘定が2億66百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,394,016	50,394,016	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	50,394,016	50,394,016	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	50,394,016	—	62,504	—	62,526

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,132,100	501,321	—
単元未満株式	普通株式 30,816	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,394,016	—	—
総株主の議決権	—	501,321	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が183,700株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	231,100	—	231,100	0.46
計	—	231,100	—	231,100	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,587	55,244
受取手形及び売掛金	20,317	13,673
有価証券	15,999	14,400
商品及び製品	52,342	52,495
仕掛品	1,250	1,218
原材料及び貯蔵品	1,513	1,593
営業貸付金	58,147	58,531
その他	3,282	3,675
貸倒引当金	△280	△276
流動資産合計	214,161	200,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,755	55,473
土地	38,565	38,687
その他（純額）	9,834	12,838
有形固定資産合計	104,156	106,999
無形固定資産		
のれん	9,266	8,890
その他	7,195	6,938
無形固定資産合計	16,462	15,829
投資その他の資産		
敷金及び保証金	25,425	25,299
その他	30,127	29,618
貸倒引当金	△48	△25
投資その他の資産合計	55,504	54,892
固定資産合計	176,122	177,721
繰延資産合計	57	50
資産合計	390,340	378,329
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,369	15,567
電子記録債務	17,587	18,475
短期借入金	3,100	2,500
未払法人税等	2,677	156
賞与引当金	1,776	821
その他	14,078	15,612
流動負債合計	60,589	53,133
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	62,000	62,500
退職給付に係る負債	9,901	10,053
ポイント引当金	3,072	2,977
その他	6,607	8,933
固定負債合計	105,581	108,464
負債合計	166,170	161,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,533
利益剰余金	114,074	107,164
自己株式	△1,422	△1,421
株主資本合計	237,689	230,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,901	1,550
繰延ヘッジ損益	4	△13
土地再評価差額金	△16,015	△16,015
為替換算調整勘定	△754	△1,020
退職給付に係る調整累計額	△1,989	△1,957
その他の包括利益累計額合計	△16,853	△17,457
非支配株主持分	3,333	3,406
純資産合計	224,170	216,731
負債純資産合計	390,340	378,329

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	58,507	55,821
売上原価	26,201	25,754
売上総利益	32,306	30,066
販売費及び一般管理費	29,202	28,819
営業利益	3,103	1,247
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	114	143
不動産賃貸料	336	336
為替差益	19	—
その他	105	92
営業外収益合計	600	590
営業外費用		
支払利息	31	62
不動産賃貸原価	257	252
デリバティブ評価損	—	12
為替差損	—	16
その他	20	16
営業外費用合計	309	359
経常利益	3,395	1,478
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	85	70
減損損失	340	8
事業整理損失	—	※1 5,622
特別損失合計	425	5,701
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,971	△4,222
法人税等	1,166	△161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,805	△4,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	90
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,703	△4,150

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,805	△4,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△540	△351
繰延ヘッジ損益	28	△18
為替換算調整勘定	△184	△263
退職給付に係る調整額	74	31
その他の包括利益合計	△622	△601
四半期包括利益	1,183	△4,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,090	△4,754
非支配株主に係る四半期包括利益	92	92

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(会計方針の変更)	
国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。	
この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が3,478百万円増加し、流動負債の「その他」が1,152百万円及び固定負債の「その他」が2,355百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業整理損失

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

連結子会社である(株)イーグルリテイリングにおけるアメリカンイーグル事業の事業整理に伴う損失であり、その内訳は精算金や店舗撤退関連費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,141 百万円	2,427 百万円
のれんの償却額	306 百万円	199 百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,079	120	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年6月5日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,958百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は21,623百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,758	55	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業55周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カジュア ル事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	41,679	3,811	1,152	2,124	4,089	3,199	56,056	2,450	58,507	—	58,507
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58	—	132	801	0	6	1,000	0	1,000	△1,000	—
計	41,737	3,811	1,285	2,926	4,089	3,206	57,056	2,450	59,507	△1,000	58,507
セグメント利益 又は損失(△)	2,563	△154	562	11	246	△146	3,084	11	3,096	7	3,103

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで330百万円、「カジュアル事業」セグメントで4百万円、「雑貨販売事業」セグメントで5百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	38,941	3,414	1,199	2,357	3,949	3,197	53,059	2,761	55,821	—	55,821
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58	—	120	852	0	3	1,035	—	1,035	△1,035	—
計	38,999	3,414	1,319	3,209	3,949	3,201	54,095	2,761	56,856	△1,035	55,821
セグメント利益 又は損失(△)	859	△381	587	△49	220	△48	1,187	54	1,241	5	1,247

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで2百万円、「カジュアル事業」セグメントで502百万円、「雑貨販売事業」セグメントで6百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	33.86 円	△83.05 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(百万円)	1,703	△4,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	1,703	△4,150
普通株式の期中平均株式数(株)	50,312,121	49,979,299
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33.86 円	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間184,566株、当第1四半期連結累計期間183,533株であります。
2. 当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

青山商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政	元 治	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 田	智 則	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 野	悟	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。